

2022年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業の全体概要

経済対策との関係	総事業費（円）	主な成果
①新型コロナウイルス感染症緊急経済対策 （令和2年4月7日閣議決定（4月20日変更））	39,930,000	新型コロナウイルス感染症患者を受け入れる入院医療機関の施設整備費を補助することにより、コロナ禍における必要な医療体制を確保できた。（2021年度実施計画の2022年度への繰越事業）
Ⅰ感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発	39,930,000	
Ⅱ雇用の維持と事業の継続	0	
Ⅲ次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復	0	
Ⅳ強靱な経済構造の構築	0	
②国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策 （令和2年12月8日閣議決定）	0	—
Ⅰ新型コロナウイルス感染症の拡大防止策	0	
Ⅱポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現	0	
Ⅲ防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保	0	
③コロナ克服・新時代開拓のための経済対策 （令和3年11月19日閣議決定）	88,218,340,586	新型コロナウイルス感染症により影響を受ける事業者に対し、協力金を支給するなど、事業継続に寄与した。
Ⅰ新型コロナウイルス感染症の拡大防止	86,544,844,886	
Ⅱ「ウィズコロナ」下での社会経済活動の再開と次なる危機への備え	471,086,528	
Ⅲ未来社会を切り拓く「新しい資本主義」の起動	1,202,409,172	
Ⅳ防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保	0	
④コロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」 （令和4年4月26日原油価格・物価高騰等に関する関係閣僚会議）	33,697,977,437	コロナ禍において光熱費高騰の影響を受ける社会福祉施設や医療機関等に支援金を交付することにより、円滑な事業運営に寄与した。
Ⅰ原油価格高騰対策	15,479,335,370	
Ⅱエネルギー・原材料・食料等安定供給対策	3,645,914,069	
Ⅲ新たな価格体系への適応の円滑化に向けた中小企業対策等	3,816,908,337	
Ⅳコロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	10,755,819,661	
総計	121,956,248,023	

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 2022年度活用事業一覧

①新型コロナウイルス感染症緊急経済対策
I 感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発

事業名	概要	総事業費(円)	事業実施状況	効果検証 (事業を実施したことによる効果)	担当課
保健衛生施設等施設整備費補助金	新型コロナウイルス感染症患者を受け入れる入院医療機関の新設、増設及び改築に要する経費に対して支援を行う。	39,930,000	1医療機関が実施する整備に対し支援を行った。	1医療機関が実施する整備に対し支援を行い、医療提供体制の強化を図った。	感染症対策課
①新型コロナウイルス感染症緊急経済対策 I 感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発 計		39,930,000			

③コロナ克服・新時代開拓のための経済対策
I 新型コロナウイルス感染症の拡大防止

事業名	概要	総事業費(円)	事業実施状況	効果検証 (事業を実施したことによる効果)	担当課
施設園芸省エネルギー化施設設備整備事業費補助金	新型コロナ禍における急激な燃油価格高騰によって経営が圧迫されている施設園芸農家を支援する市町村に対し、化石燃料に依存した経営から転換するため、省エネルギー化が可能な施設・設備の導入に対して支援を行った。(補助率1/3以内)	492,823,697	7市町の施設園芸農家73件が行う施設・設備の導入に支援し、省エネルギー化を促進した。	7市町の施設園芸農家73件が行う施設・設備の導入を支援し、省エネルギー化を促進することにより、燃油価格高騰の影響を受ける施設園芸農家の事業継続につながった。	園芸農産課
愛知県感染防止対策協力金(協力要請推進枠地方負担分)	営業時間の短縮の要請に応じた事業者に対し、「愛知県感染防止対策協力金」を交付。	10,127,141,000	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するとともに、企業等の経済活動への影響を最小限に抑えるため、延べ22,942件の事業者に協力金を支給。	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するとともに、企業等の経済活動への影響を最小限に抑えるため、延べ22,942件の事業者に協力金を支給し、事業者の事業継続に寄与した。	商業流通課
愛知県感染防止対策協力金(協力要請推進枠地方負担分)	営業時間の短縮の要請に応じた事業者に対し、「愛知県感染防止対策協力金」を交付。	3,435,220,200	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するとともに、企業等の経済活動への影響を最小限に抑えるため、延べ23,196件の事業者に協力金を支給。	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するとともに、企業等の経済活動への影響を最小限に抑えるため、延べ23,196件の事業者に協力金を支給し、事業者の事業継続に寄与した。	商業流通課
民間病院経営維持資金貸付事業費	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、資金繰りが悪化している第2次救急医療を担う病院を運営する医療法人に、無利子・無担保の融資を行うため、その貸付審査・助言業務を知見を有する事業者に委託して実施する。また、これまでに同事業者において融資を行った医療法人が四半期ごとに提出する経営改善状況報告書に基づき、経営の改善点の指摘・指導(モニタリング)を実施する。	7,324,020	2020年度に融資を行った3医療法人及び2021年度に融資を行った1医療法人について、四半期ごとの指摘・指導(モニタリング)を実施した。	これまでに融資を行った4医療法人について、四半期ごとの指摘・指導(モニタリング)を委託したことにより、医療法人の経営改善及び経営改善状況の把握につながった。	医務課
愛知病院運営費	新型コロナウイルス感染症に対する医療体制の更なる確保を図るため、中等症患者及び軽症の高齢者を重点的に受け入れる愛知病院を運営する。	2,617,214,212	572人の新型コロナウイルス感染症患者を受入れた。	572人の新型コロナウイルス感染症患者を受入れ、愛知県内の医療機関の負担の軽減及び医療体制の強化に寄与した。	医療計画課
精神科入院患者搬送体制整備事業費	民間精神科病院入院中の新型コロナウイルス感染症患者の転院の際に、患者の身体及び精神疾患の状態に応じた医療スタッフの同乗により、患者を安全に搬送する体制を整備する。	3,263,760	転院に際し、搬送車両に看護職員及び精神保健福祉士が同乗して患者を安全に搬送した。	民間精神科病院入院中の新型コロナウイルス感染症患者の転院の際に、患者の身体及び精神疾患の状態に応じた医療スタッフが同乗し、患者を安全に搬送した。	医務課
警察活動事業費	留置施設における感染症防止対策を目的とし、感染症予防対策消耗品を購入するもの。	68,611,883	県内46留置施設において感染症予防対策消耗品を購入し、感染症防止対策を行った。	県内46留置施設において感染症予防対策を行うことにより、数値的な効果は測定不可であるが、感染者への接触機会においてマスク・消毒液等は不可欠であり、購入費の措置は意義があった。	警察本部
愛知県医療従事者応援金	新型コロナウイルス感染症患者を受け入れる医療機関が行う、医療従事者の処遇改善の促進に対して、補助する。	374,893,097	54件の医療機関への補助を実施し、県内の医療機関が行う、医療従事者の処遇改善を促進した。	54件の医療機関への補助を実施したことにより、医療従事者の処遇改善の促進につながった。	医務課
漁業振興資金利子補給補助金	新型コロナウイルスの感染拡大により、資金繰りに苦しむ漁業者が借入れた運転資金について、県が利子補給を行う。	2,131,638	令和2年度中に申請があった31件に対して利子補給を実施した。	令和2年度中に申請があった31件に対して利子補給を実施し、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた漁業者等の資金繰りを改善した。	水産課
げんき商店街推進事業費補助金(うちプレミアム商品券発行事業)	新型コロナウイルス感染症の影響により、冷え込んだ県内の消費を喚起するため、市町村が商店街の活性化に向けて実施するプレミアム商品券発行事業に対し支援。	439,000,000	広く県内の消費喚起を図るため、34市町村34事業に対し補助を実施。	プレミアム商品券発行総額 32,311,430千円 事業実施により売上が増加した店舗の割合 53.2%	商業流通課
新型コロナウイルス感染症対策新サービス創出支援事業費 事業費補助金	中小企業等が取り組む新型コロナウイルス感染症の社会経済への影響に対応するための新サービス・新製品の開発及び販路拡大に対する支援を行う。	225,123,632	2022年5月から6月にかけて公募を行い、57事業者に交付決定を行った。その後の事業実施、確定検査を経て、52事業者に交付を行った。	52事業者の新サービス・新商品開発に係る経費の一部を補助し、新型コロナウイルス感染症により経営体力の低下した中小企業等による開発及び販路拡大につながった。	中小企業金融課 スタートアップ 推進課
新型コロナウイルス感染症対策新サービス創出支援事業費 推進事務費	中小企業等が取り組む新型コロナウイルス感染症の社会経済への影響に対応するための新サービス・新製品の開発及び販路拡大に対する支援を行う。	628,834	2022年5月から6月にかけて公募を行い、57事業者に交付決定を行った。その後の事業実施、確定検査を経て、52事業者に交付を行った。	同上 (上に係る事務費)	中小企業金融課 スタートアップ 推進課
雇用維持特別対策事業費	新型コロナウイルス感染症の影響により離職を余儀なくされた求職者や、就職活動が制限されている新規学卒者等に対して、地域別の就職面接会やWeb合同企業説明会を実施。	18,457,065	地域別の就職面接会を10回(想定:10回)、Web合同企業説明会を1回(想定:1回)開催し、雇用維持を図った。	地域別の就職面接会を10回(想定:10回)、Web合同企業説明会を1回(想定:1回)開催し、新型コロナウイルス感染症の影響により離職を余儀なくされた求職者等の雇用維持につながった。	就業促進課
中小企業労働相談費 専門労働相談実施費	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化するなか複雑化する労働問題の解決を支援するため、県内中小・小規模事業者主、労働者等を対象に、社会保険労務士、公認心理師など専門の相談員による専門労働相談を実施。	2,136,940	専門労働相談を72回(想定:72回)開催し、労働問題の解決を支援した。	専門労働相談を72回開催し、労働問題の解決を支援することにより、コロナ禍における事業継続及び雇用の維持に寄与した。	労働福祉課
中小企業採用活動支援事業費	中小企業の人事担当者等を対象に、Web面接やインターンシップ等のオンラインによる実施や内定者フォロー等のノウハウを習得するためのセミナーを開催。	9,427,330	オンライン採用活動支援セミナーを6回(想定:6回)開催した。	オンライン採用活動支援セミナーを6回(想定:6回)開催し、県内中小企業にWeb面接やオンラインインターンシップ、内定者フォロー等のノウハウを広めた。	就業促進課

商業振興事業費補助金（うち新型コロナウイルス感染症対策事業）	県内の商店街振興組合等が感染症対策を講じて行うイベントやオンライン化の推進などの取組を支援。	37,733,000	地域経済の発展を図るため、43件の補助を実施。	通行量調査を行った団体中、97%の団体が通行量が改善した。	商業流通課
中小企業総合支援事業費補助金（うち経営技術専門家派遣事業）	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた県内中小企業者に対し、（公財）あいち産業振興機構が実施する専門家派遣事業の自己負担を免除する。	17,236,027	県内中小企業者に対し、専門家派遣を613回実施し、経営課題等の相談に対応した。	中小・小規模企業が専門家派遣事業を利用しやすくなった結果、専門家派遣の件数が増加し、中小・小規模企業の抱える諸問題への相談対応を行うことにより、事業継続等に寄与した。	中小企業金融課
地域鉄道整備改修費補助金	新型コロナウイルス感染症や物価高騰の影響により厳しい経営状況となっている県内の地域鉄道事業者に対し、安全安定輸送・利便性向上のため先送りできない修繕・設備投資の計画的な実施を支援する。	41,732,430	1事業者に対して支援金を交付し、鉄道ネットワークの維持を図った。	1事業者に対して支援金を交付し、鉄道ネットワークが維持された。	交通対策課
高齢福祉施設等ワクチン接種加速化支援事業費	○新型コロナウイルス感染症の拡大防止を目的として、高齢者施設・障害者施設の利用者・従事者及び在宅の高齢者・障害者へのワクチン接種を更に加速するため、巡回接種を行う医療機関を支援 ○巡回接種を行う医療機関への支援 ・高齢者施設・障害者施設への巡回接種 接種1回当たり 1,000円 ・在宅の高齢者・障害者への巡回接種 訪問1回当たり 10,000円	250,056,000	高齢者施設・障害者施設の利用者・従事者及び在宅の高齢者・障害者への巡回接種を行う医療機関の申請に対し1,270件へ支援した。	高齢者施設・障害者施設の利用者・従事者及び在宅の高齢者・障害者への巡回接種を行う医療機関の申請に対し1,270件へ支援し、接種を加速させることで、新型コロナウイルス感染症の重症化予防及びクラスター発生予防に資した。	感染症対策課
高齢福祉施設等ワクチン接種加速化支援事業費（事務委託費）	高齢者施設等への巡回接種を行った医療機関へ補助金を支給する事務の円滑な遂行のため、申請受付業務を委託する。	3,093,291	1件の業務委託を実施した。	同上（上に係る事務費）	感染症対策課
小規模事業者経営支援事業費補助金（キッチンカー導入促進補助金）	商工会等が地域の特産品等を活用した商品の販路開拓のために導入するキッチンカー等に係る経費の一部を補助。	5,500,000	10商工会・1商工会議所のキッチンカー等11台の導入に係る経費の一部を補助した。	10商工会・1商工会議所のキッチンカー等11台の導入に係る経費の一部を補助し、地域の小規模事業者による販路開拓につながった。	中小企業金融課
インターネットモニタリング事業費	新型コロナウイルス感染症の拡大等に伴うインターネット上の不当な差別、誹謗中傷等の実態を把握するため、差別を助長する書き込みのモニタリングを実施する。	6,864,000	期間：令和4年4月1日～令和5年3月31日 報告件数：555件	報告件数のあった555件の内容を精査し、投稿の傾向等を確認し、課で実施する啓発事業の参考とすることで、新型コロナウイルス感染症の拡大等に伴うインターネット上の不当な差別、誹謗中傷等の抑制に寄与した。	人権推進課
図書館管理運営事務費	愛知県図書館が所蔵する近世・近代の大判絵図等及び雑誌『愛知教育』マイクロフィルムをデジタル化する。	1,924,725	大判絵図等130タイトル及び雑誌『愛知教育』1～696号のデジタルデータを作成した。	貴重な地域資料をデジタルデータ化することで、喪失を防止し、資料提供の利便性が向上した。	文化芸術課
飲食店等感染防止対策促進事業費	新型コロナウイルス感染症防止対策を促進し、飲食店における感染対策の徹底強化を図るため、飲食店を県が認証する制度（ニューあいちスタンダード）（通称「あいスタ」）を運営。	333,298,750	飲食店における感染防止対策の徹底強化を図るため、第三者認証制度「ニューあいちスタンダード」（通称「あいスタ」）の整備・運用した。	県内飲食店を対象とした認証制度を運営し、32,000店以上の店舗への見回り調査を行い、飲食店における感染防止対策の徹底が図られた。	防災危機管理課
新型コロナウイルス感染症県民相談事業費	感染症拡大防止対策のため、愛知県まん延防止等重点措置等に基づく営業時間短縮要請や外出自粛等の広報・啓発活動並びに県民相談業務を実施。	49,817,561	県民からの各種相談に対応するためコールセンターを開設・運用した。（開設期間2022年4月15日～2023年3月31日）	2022年4月15日から2023年3月31日まで、県民相談総合窓口を開設・運用し、延べ12,600件余りの問合せに対応し、県民の不安軽減等が図られた。	防災危機管理課
PCR検査無料化事業費	新型コロナウイルス感染症の感染拡大傾向に感染不安を感じる方等を対象としたPCR等検査を無料化する。	7,634,819,777	1,012,421件（陽性疑い51,297件）の検査を実施した。	1,012,421件（陽性疑い51,297件）の検査を実施することにより、感染拡大の防止に寄与した。	感染症対策課
小児ワクチン接種促進事業費	○新型コロナウイルス感染症の拡大防止を目的として、新型コロナワクチンの接種を希望する小児への接種体制を整え、接種の機会を十分に提供できるよう小児へのワクチン接種を行う医療機関及び施設・在宅の障害児に巡回接種を行う医療機関を支援 ○個別接種を行う医療機関への支援 ・小児への個別接種1回当たり 1,000円 ○巡回接種を行う医療機関への支援 ・障害児施設への巡回接種 接種1回当たり 1,000円 ・在宅の障害児への巡回接種 訪問1回当たり 10,000円	133,665,000	小児へ、新型コロナワクチンの個別接種を行う医療機関及び施設・在宅の障害児に巡回接種を行う医療機関の申請に対し1,216件へ支援した。	小児へ、新型コロナワクチンの個別接種を行う医療機関及び施設・在宅の障害児に巡回接種を行う医療機関の申請に対し1,216件へ支援し、接種を希望する小児への接種体制を整え、接種の機会を提供することで小児への新型コロナウイルス感染拡大予防に資した。	感染症対策課
小児ワクチン接種促進事業費（事務費）	新型コロナウイルス感染症の拡大を防止を目的として、小児個別接種、小児巡回接種を行った医療機関に補助金を支給する事務の円滑な遂行のため、申請受付業務を委託する。	5,304,747	2件の業務委託を実施した。	同上（上に係る事務費）	感染症対策課
愛知県回復患者転院受入医療機関応援金	新型コロナウイルス感染症から回復した患者を他の医療機関で受け入れることで、新たな新型コロナウイルス感染症患者を受け入れる病床を確保する。	131,436,799	74件の医療機関への補助を実施し、県内の新たに新型コロナウイルス感染症患者を受け入れる医療機関の病床の確保を促進した。	74件の医療機関への補助を実施したことにより、新たな新型コロナウイルス感染症患者を受け入れる病床の確保につながった。	医務課
特別支援学校ワクチン接種事業費	障害を有することにより集団接種会場等での接種が困難な幼児児童生徒に対して、在籍校でのワクチン接種を実施（1,2回目）	20,345,115	特別支援学校13校の接種を希望する児童生徒167人に在籍校でのワクチン接種を実施した。	特別支援学校13校の接種を希望する児童生徒167人に在籍校でのワクチン接種を実施したことにより、障害があること等を理由として、自治体が開設する集団接種会場での接種が困難な幼児児童生徒へのワクチン接種機会を確保し、感染防止に寄与した。	特別支援教育課
職員研修費	職員研修の実施に伴う感染拡大防止対策として、2022年度の課長級トップセミナーを別の会場を借り上げて実施	105,200	感染拡大防止に努めながら、対面の研修を実施することができた。	感染拡大防止に努めながら、対面の研修を実施することができ、効果の高い研修となった。	自治研修所
職員研修費（消耗品等購入）	職員研修の実施に伴う感染拡大防止対策として、手袋や温度測定器、消毒剤等の感染拡大を防止するための消耗品等を購入し、研修時に使用	113,890	感染拡大防止に努めながら、研修所での対面の研修を61回実施することができた。	感染拡大防止に努めながら、研修所での対面の研修を61回実施することができ、コロナ禍においても計画どおりの研修を行うことができた。	自治研修所
防災協働社会連携推進事業費	避難所における感染症拡大防止対策のため、災害時の避難所における感染症対策を盛り込んだ県民用防災啓発パンフレットを作成。	297,275	パンフレット3種各2,500部を作成し、防災イベント等で県民に配布し、避難所における感染症拡大防止に係る啓発を図った。	パンフレット3種各2,500部を作成し、防災イベント等で県民に配布し、避難所における感染症拡大防止に係る啓発を図った。 【アウトカム】パンフレット3種各2,500部（パンフレット3種各2,500部購入し、パンフレット3種各2,500部配布。） 【アウトカム】感染防止効果	防災危機管理課
消防学校運営費	消防学校教育における感染症拡大防止対策として、オンライン講義導入のため、教室等に設置するケーブル等の資材を購入した。また、消毒液・防護マスク等を購入した。	372,223	消防学校の教員、学生、職員、来訪者（年間合計約900名）の感染防止対策の向上を図った。	特別教育棟及び防災教育センターにLANケーブル・ルーター・ビデオカメラ等を設置し、オンライン講義を導入することで、コロナ過での消防学校運営事業の安全な実施に繋がった。また、必要に応じて、消毒液・防護マスク等を使用することで、感染症拡大防止に寄与した。	消防学校

子ども・子育て支援交付金	放課後児童クラブ等における新型コロナウイルス感染拡大防止のためのかかり増し経費や感染防止用の消耗品や備品の購入等に要した経費、感染症対策のための改修費用を補助する。	127,850,000	放課後児童クラブ等1,584件に対し補助を実施し、新型コロナウイルス感染拡大防止対策を支援した。	放課後児童クラブ等1,584件に対し補助を実施し、新型コロナウイルス感染拡大防止対策を支援し、感染症拡大防止に寄与した。	子育て支援課
保育環境改善等事業	新型コロナウイルス感染症が発生した施設における施設内の消毒等に要した経費を補助する。	2,658,000	8施設に対し補助を実施し、感染症対応にあたる保育所等の負担を軽減した。	8施設に対し補助を実施し、感染症対応にあたる保育所等の負担を軽減するとともに、感染症拡大防止に寄与した。	子育て支援課
保育対策総合支援事業費補助金	①認可外保育施設において新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のためのかかり増し経費を補助する。 ②県立児童厚生施設に対し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のための消毒用品等を配備する。	25,274,118	①認可外保育施設82施設に対し補助を実施し、感染症拡大防止のためのかかり増し経費等の負担を軽減した。 ②県立児童厚生施設3施設に対し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のための消毒用品等を配備した。	①認可外保育施設82施設に対し補助を実施し、感染症拡大防止のためのかかり増し経費等の負担を軽減した。 ②県立児童厚生施設3施設に対し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のための消毒用品等を配備したことにより、大きな感染拡大を起こすことなく事業を継続することができた。	子育て支援課
保育対策総合支援事業費補助金	認可外保育施設において、保育従事者の業務負担軽減につながる機器の導入に要した経費を補助する。	150,000	認可外保育施設1施設に対し補助を実施し、業務のICT化を推進し、職員の業務負担の軽減を図った。	認可外保育施設1施設に対し補助を実施し、業務のICT化を推進し、職員の業務負担の軽減を図った。	子育て支援課
児童福祉事業対策費等補助金	児童養護施設等において新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策を図りながら業務を継続するための事業を実施するとともに、施設等に対する補助を行う。	17,114,795	マスク、消毒液等の衛生用品等購入に係る費用(70か所)業務継続のためのかかり増し経費(23か所)等を補助し、感染拡大防止を図った。	マスク、消毒液等の衛生用品等の確保及び児童福祉施設等の業務継続のためのかかり増し経費等の補助を行ったことにより、感染対策が図られ、業務継続が可能となった。	児童家庭課
児童福祉事業対策費等補助金	児童養護施設等に入所している児童とテレビ電話による面談を実施するための通信環境の整備を行うとともに、児童相談所の児童虐待通告受理後の緊急受理会議や処遇を決定する援助方針会議を効率的に行うため、会議室外に勤務する者との迅速な情報共有が可能なインタラクティブ(電子黒板)を導入する。	1,914,541	児童養護施設等に入所している児童とテレビ電話による面談を実施するための通信環境の整備を行うとともに、2か所の児童相談所にインタラクティブ(電子黒板)を導入し、緊急受理会議や援助方針会議の効率化及び迅速化を図った。	通信環境の整備を行うことにより、新型コロナウイルス感染症拡大により施設を訪問できない期間も児童との面談を実施することができ、業務継続が可能となった。 また、インタラクティブ(電子黒板)を導入することにより、外出中の職員とハイブリッド会議を行うことが可能となり、職員間の接触を減らすとともに、業務の効率化及び迅速化を図ることができた。	児童家庭課
障害者総合支援事業費補助金	障害福祉サービス事業所等が新型コロナウイルス感染症の感染者等が発生した場合等において、必要なサービス等を継続して提供できるよう支援する。	88,102,746	延べ419事業所への補助及び提供体制の確保を行った。	事業の特性上、支援の停止は重大事案に直結するが、コロナ対策経費の補助や支援職員の派遣によりコロナ発生時においても各事業者が引き続き支援を継続することができた。	障害福祉課
感染症対策事業調整費(うち本庁事務費)	感染症対策局の運営のための必要物品・消耗品購入費、及び複合機の搬入出等に係る費用。	34,638,486	感染症対策局の運営に係る必要物品・消耗品購入、複合機の搬入出等を実施した。	感染症対策局の運営に係る必要物品・消耗品購入、複合機の搬入出等を実施し、感染症対策局を円滑に運営することにより、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止や対応に必要な体制を整備できた。	感染症対策課
感染症対策事業調整費(うち新型コロナウイルス対策パーソナルサポート更新費)	パーソナルサポートを通じて、適切な行動に向けた情報や、新型コロナウイルス感染症対策に関する情報を随時提供することにより、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止と県民の不安軽減に資する。	1,320,000	県民約380,000人に向け、適切な行動に向けた情報や、新型コロナウイルス感染症対策に関する情報を随時提供した。	適切な行動に向けた情報や、新型コロナウイルス感染症対策に関する情報を随時提供することにより、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止と県民の不安軽減に資した。	感染症対策課
入院医療機関設備整備費補助金	新型コロナウイルス感染症患者を受け入れる入院医療機関が人工呼吸器及び体外式膜型人工肺などの設備を整備するために要する経費(国の包括支援交付金単価の上限を超える分)について支援する。	2,590,000	1医療機関が実施する整備に対し支援を行った。	1医療機関が実施する整備に対し支援を行い、医療提供体制の強化を図った。	感染症対策課
入院医療機関設備整備費補助金	新型コロナウイルス感染症患者を受け入れる入院医療機関が病室等の除菌を行う紫外線照射装置等の導入経費の一部を補助する。	5,849,000	2医療機関が実施する整備に対し支援を行った。	2医療機関が実施する整備に対し支援を行い、医療提供体制の強化を図った。	感染症対策課
感染症対策事業調整費(うち新型コロナウイルス感染症関連会議開催費)	新型コロナウイルス感染症に対する医学的及び疫学的な見地から医療体制及び検査体制等について、有識者・関係団体と意見交換を行う会議を実施する。	1,165,300	愛知県新型コロナウイルス感染症対策本部会議を9回、緊急病床確保会議を3回開催し、愛知県の新型コロナウイルス感染症対策の推進を図った。	愛知県新型コロナウイルス感染症対策本部会議を9回、緊急病床確保会議を3回開催し、愛知県の新型コロナウイルス感染症対策の推進を図った。	感染症対策課
PCR検査体制強化推進事業費	新型コロナウイルス感染症の感染拡大時に、クラスターの発生が懸念される学校等での検査が速やかに実施できるよう、抗原定性検査簡易キットを配備する。	626,015,695	50万人分の抗原定性検査簡易キットを購入し、学校等に配備した。	50万人分の抗原定性検査簡易キットを購入し、学校等に配備することにより、感染拡大の防止に寄与した。	感染症対策課
新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金医療事業費医療チーム派遣事業費補助金(看護職員クラスター派遣分)	公益社団法人愛知県看護協会が、クラスターが発生した場医療機関及び福祉施設へ、看護師等を派遣する経費を負担する。	202,294	114件の派遣に係る経費を負担した。	114件の派遣に係る経費を負担し、感染防止対策等を支援した。	医務課
母子保健衛生費補助金	(妊産婦総合支援事業) (1) ウイルスに感染した妊産婦等に対する寄り添い型支援 PCR検査等により新型コロナウイルスへの感染が確認された妊産婦等に対し、分娩医療機関からの退院後に、助産師や保健師等が、訪問や電話による支援を実施する。 (2) 不安を抱える妊婦への分娩前のウイルス検査 不安を抱える妊婦がかかりつけ産婦人科医と相談し、本人が希望する場合、分娩前にPCR検査を受けるための費用を補助する。	70,555,592	・寄り添い型支援の実施 13人 ・PCR検査の実施 3,786人	寄り添い型支援を13人、PCR検査の助成を3,786人に対し実施し、新型コロナウイルス感染症の流行下における妊産婦の不安解消につながった。	健康対策課
愛知県感染防止対策協働金(協力要請推進体地方負担分)	営業時間の短縮の要請に応じた事業者に対し、「愛知県感染防止対策協働金」を交付。	540,000	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するとともに、企業等の経済活動への影響を最小限に抑えるため、延べ23件の事業者に協働金を支給。	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するとともに、企業等の経済活動への影響を最小限に抑えるため、延べ23件の事業者に協働金を支給し、事業者の事業継続に寄与した。	商業流通課
児童福祉事業対策費等補助金	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、児童養護施設等の職員の業務の負担となっている書類作成等の業務等について、タブレット端末の活用による子どもの情報の共有やペーパーレス化等、施設のICT化の推進に資する機器等の整備に要する費用を補助する。	3,682,000	6か所の児童養護施設等に対し補助を実施し、施設のICT化の推進に資する機器等の整備の支援をしたことにより、新型コロナウイルス感染症拡大防止を図った。	ICT化の推進に資する機器等の整備によって、児童養護施設等職員の業務負担の軽減及び職員間の接触が減少し、新型コロナウイルス感染症拡大防止が図られた。	児童家庭課
企画調査費(花火事業者支援花火イベント)	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴うイベントの自粛により、経営に打撃を受けた県内の花火事業者のリスタートを支援する花火イベントを開催。	9,253,762	花火イベントを開催し、花火の製造及び打ち上げを行った花火事業者10社を支援した。	花火イベントを開催し、花火の製造及び打ち上げを行った花火事業者10社を支援するとともに、県内各地の花火イベント再開の機運醸成につながった。	企画課
新型コロナウイルス感染症入院患者転院受入医療機関交付金	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により確保病床の入院患者数の増加による病床の逼迫を回避するため、確保病床から転院受入をした医療機関及び陽性妊婦の分娩対応を行った医療機関に対する支援を行う。	9,610,000	協力に応じた計11の医療機関に対して支援を行った。	協力に応じた計11の医療機関に対して支援を行い、医療機関の負担軽減を図った。	感染症対策課
高齢者インフルエンザ予防接種費補助金	インフルエンザと新型コロナウイルス感染症の同時流行を見据え、希望する高齢者等に対してインフルエンザワクチン接種を推進することで重症患者の発生を抑え、新型コロナウイルスに対応する医療機関の負担軽減を図るため、予防接種法に基づき市町村が実施する高齢者等のインフルエンザワクチン定期接種事業に対し、その自己負担額分を補助する。	1,529,355,800	52市町村に対し、インフルエンザワクチン定期接種事業に係る自己負担額分を補助した。	52市町村に対し、インフルエンザワクチン定期接種事業に係る自己負担額分を補助した。	感染症対策課

特別支援学校ワクチン接種事業費 (3回目接種)	障害を有することにより集団接種会場等での接種が困難な幼児児童生徒に対して、在籍校でのワクチン接種を実施(3回目)	6,983,250	特別支援学校12校の接種を希望する児童生徒114人に在籍校でのワクチン接種を実施した。特別支援学校12校の接種を希望する児童生徒114人に在籍校でのワクチン接種を実施した。	特別支援学校12校の接種を希望する児童生徒114人に在籍校でのワクチン接種を実施したことにより、障害があること等を理由として、自治体が開設する集団接種会場での接種が困難な幼児児童生徒へのワクチン接種機会を確保し、感染防止に寄与した。	特別支援教育課
医療提供体制確保事業費	新型コロナウイルスの感染再拡大に加え、季節性インフルエンザの同時流行が懸念され、多くの医療機関が休診となる年末年始において臨時に発熱外来診療を行う医療機関及び臨時に調剤を行う薬局に対し支援を行う。	138,760,000	協力に応じた医療機関(437機関)及び薬局(337機関)の計774機関に対して支援を行った。	協力に応じた医療機関(437機関)及び薬局(337機関)の計774機関に対して支援を行い、年末年始の医療現場の負担軽減を図った。	感染症対策課
繊維事業者燃油価格高騰対策支援金	燃油価格高騰の影響を受け、厳しい状況にある繊維事業者に対し、負担軽減のための支援金を交付する。	521,274,000	県内618の繊維事業者に対し、支援金を交付した。(一部、令和5年度に交付)	適正な申請のあった県内618の繊維事業者に対し支援金を交付することにより、燃油価格高騰の影響を受ける繊維事業者の事業継続につながった。	産業振興課
教育支援体制整備事業費交付金	私立幼稚園における消毒液・マスク等の衛生用品の確保及び感染症対策を実施する場合のかけ増し経費を補助する。	75,339,000	234園に対して、補助金を交付し、新型コロナウイルス感染症対策を支援した。	234園に対して、補助金を交付し、新型コロナウイルス感染症対策を支援したことにより、園内での新型コロナウイルス感染症のまん延防止を図ることができた。	学事振興課 私学振興室
地域就職氷河期世代支援加速化交付金	就職氷河期世代の就職・正社員化に向けた支援のため、キャリアコンサルティング、就職スタートアップ研修を実施するとともに紹介予定派遣制度を活用した職場実習を実施。	53,573,744	参加者にキャリアコンサルティング、就職スタートアップ研修、職場実習を実施した他、書類添削・面接練習等を実施し、うち30名(想定:25名)が正規雇用についた。	参加者にキャリアコンサルティング、就職スタートアップ研修、職場実習を実施したほか、書類添削・面接練習等を実施し、うち30名(想定:25名)が正規雇用についた。	就業促進課
地域就職氷河期世代支援加速化交付金	メンタル面で特段のケアが必要な者に対する相談を充実するため、地域若者サポートステーションにおいて、臨床心理士や公認心理師などの専門家による心理カウンセリングを実施。	3,149,148	サテライトを含む7か所の地域若者サポートステーションにおいて心理相談を実施し、106人(想定:50人)の就職氷河期世代を含む利用者への就労につながった。	サテライトを含む7か所の地域若者サポートステーションにおいて心理相談を実施し、106人(想定:50人)の就職氷河期世代を含む利用者の就労につながった。	就業促進課
地域就職氷河期世代支援加速化交付金	基礎レベル以上のITスキルを有する就職氷河期世代の求職者を対象に、デジタル技術等を習得するための研修と、求職者と企業とのマッチング後の雇用先となる企業での実習を組み合わせた雇成型訓練を実施。	36,156,241	参加者10名(想定:10名)のうち10名が訓練を修了し、うち8名が実習先企業等(情報通信業等)への正規雇用についた。	参加者10名(想定:10名)のうち10名が訓練を修了し、うち8名が実習先企業等(情報通信業等)への正規雇用についた。	産業人材育成課
国産農産物生産基盤強化等対策地方公共団体事業費補助金 事務費	麦・大豆の生産拡大と生産性向上に向けた取組を実施する農家を支援する補助事業の推進を実施。	31,872	3地区へ総額52,966千円を交付し、生産拡大と生産性向上を図った。	麦を生産している3地区において生産拡大と生産性向上に資する取組を補助したところ、麦の作付が団地化された面積が現状値から15.8%増加した。また、団地化されていない面積も含む当該地域の麦の作付面積は、現状値から31.6%増加した。	園芸農産課
新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	①新型コロナウイルス感染症の影響により生活保護における窓口対応の増加に対応するため、対応職員を配置する。 ②新型コロナウイルス感染症の影響による自殺リスクの高まりを踏まえ、相談体制(対面相談、SNS相談、電話相談等)を強化する。	33,407,869	①1名雇用 ②県保健所及び精神保健福祉センターの相談体制を強化した。(対面相談における感染予防策及び、外国人相談対応における機器の整備) ・事業委託によりSNS(LINE)相談を実施した。(月～土曜日:20時～24時、日曜日:20時～翌朝8時) ・電話相談を実施した。(3回線・毎日9時～20時半)	①県海部福祉事務所において、10月から会計年度任用職員1名雇用したことで生活保護窓口の体制強化につながった。 ②SNS相談及び電話相談については、以前まで受付時間や、相談方法等の関係で、相談を受け付けることのできなかつた県民の相談を受け付けることができ、相談件数が増加した。	①地域福祉課 ②課課こころの健康推進室
学校保健特別対策事業費補助金	県立学校において、感染症対策を徹底しながら児童・生徒の学習保障を確保するために必要となる、保健衛生用品や追加教材の購入等を行う。	472,500,000	県立学校180校において、消毒液等の保健衛生用品の購入を行うとともに、追加教材やICT機器等を購入することで感染の状況や生徒の状況に応じた学校での教育活動や家庭学習を実施し、感染症対策を徹底しながら学習保障を行った。	県立学校180校において、消毒液等の保健衛生用品の購入を行うとともに、追加教材やICT機器等を購入することで感染の状況や生徒の状況に応じた学校での教育活動や家庭学習を実施し、感染症対策を徹底することにより、児童生徒の学習保障に寄与した。	財務施設課
学校保健特別対策事業費補助金	スクールバスに乗り乗る児童生徒の少人数化を図るため、乗車率50%以上のバスについて、スクールバスの増便を行う。	577,920,401	乗車率50%以上のバスを保有する18校について、計55台のスクールバスを追加で借り上げることで乗車人数の少人数化を図った。	乗車率50%以上のバスを保有する15校について、計55台のスクールバスを追加で借り上げることで乗車人数が少人数化し、感染症拡大防止に寄与した。	財務施設課
新型コロナワクチン副反応等見舞金	新型コロナワクチンの積極的推奨を行う中、接種後の副反応等の症状により医療機関で治療を受けた者に対し、医療費等の経済的負担軽減を図り、県民が安心してワクチン接種を受けることが可能な環境を整え、ワクチン接種を促進するため、以下の(1)、(2)の両方の要件を満たす県民へ、接種後の副反応等の治療に要した費用(国の予防接種健康被害救済制度の予防接種医療費の内、副反応等の治療に要した医療費(自己負担分)の2分の1を支給する。 (1)新型コロナワクチン接種後に副反応が疑われる症状を発生し医療機関を受診した県民 (2)国の「予防接種健康被害救済制度」による医療費・医療手当の申請を市町村に行い、当該市町村でその申請が認められた県民	15,532,024	363名へ、新型コロナワクチン副反応等見舞金を支給した。	363名へ、新型コロナワクチン副反応等見舞金を支給することで、接種後の副反応等の症状により医療機関で治療を受けた者への医療費等の経済的負担を迅速に軽減することができた。	感染症対策課
新型コロナウイルス感染症抗原定性検査キット配付事業	保育所、児童養護施設等に対して、抗原定性検査キットを配付し、施設内に感染者が発生した場合において、周囲の職員が速やかに感染を確認し、感染拡大防止体制を整えることにより、業務体制の継続を図る。	6,425,100	抗原定性検査キットを保育所に4,800個、児童養護施設等に4,050個配付し、事業所の感染拡大防止を図った。	抗原定性検査キットを保育所に4,800個、児童養護施設等に4,050個配付した。このことにより、事業所の感染防止対策の向上が図られ、事業所の業務継続につながった。	児童家庭課 子育て支援課
愛知県感染防止対策協力金	営業時間の短縮の要請に応じた事業者に対し、「愛知県感染防止対策協力金」を交付。	40,508,564,000	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するとともに、企業等の経済活動への影響を最小限に抑えるため、延べ22,942件の事業者に協力金を支給。	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するとともに、企業等の経済活動への影響を最小限に抑えるため、延べ22,942件の事業者に協力金を支給し、事業者の事業継続に寄与した。	商業流通課
愛知県感染防止対策協力金	営業時間の短縮の要請に応じた事業者に対し、「愛知県感染防止対策協力金」を交付。	13,740,880,800	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するとともに、企業等の経済活動への影響を最小限に抑えるため、延べ23,196件の事業者に協力金を支給。	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するとともに、企業等の経済活動への影響を最小限に抑えるため、延べ23,196件の事業者に協力金を支給し、事業者の事業継続に寄与した。	商業流通課
愛知県感染防止対策協力金に係る事務費	愛知県感染防止対策協力金の申請に関するコールセンター、申請受付、審査等委託費と払込手数料。	1,245,962,190	コールセンター、申請受付、審査等委託費:1,240,820,900円。払込手数料:5,141,290円。	協力金の申請に関するコールセンター、申請受付、審査等委託することにより、協力金交付事業の円滑な推進に寄与した。	商業流通課
愛知県感染防止対策協力金	営業時間の短縮の要請に応じた事業者に対し、「愛知県感染防止対策協力金」を交付。	53,430,000	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するとともに、企業等の経済活動への影響を最小限に抑えるため、延べ23件の事業者に協力金を支給。	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するとともに、企業等の経済活動への影響を最小限に抑えるため、延べ23件の事業者に協力金を支給し、事業者の事業継続に寄与した。	商業流通課
③ コロナ克服・新時代開拓のための経済対策 I 新型コロナウイルス感染症の拡大防止 計		86,544,844,886			

③コロナ克服・新時代開拓のための経済対策

II 「ウィズコロナ」下での社会経済活動の再開と次なる危機への備え

事業名	概要	総事業費(円)	事業実施状況	効果検証 (事業を実施したことによる効果)	担当課
SNS相談事業費	①新型コロナウイルスの感染拡大の影響で様々な不安やストレスを抱える高校生に対して、SNSを活用し対面以外の方法による相談体制を整備する。 ②アプリ利用料・カード印刷費、相談対応者人件費、運用支援料 ③アプリ利用料・カード印刷費等 1,446,5円×2,000人=2,893千円 相談対応者人件費、運用支援料890千円 ④県立高校生	3,762,000	県立高校150校(生徒2,000人程度)を対象に、専用相談アプリを活用した相談体制を構築し、臨床心理士等による相談対応を行った。	県立高校150校のうち、希望のあった学校19校にアクセスコードを配布することで、不安を抱える生徒に対して、いつでも、安心して相談できる体制の確保に寄与した。	高等学校教育課
観光地域活性化支援事業費	新型コロナウイルス感染症の感染防止対策に留意しながら実施する大規模観光イベントに対し、ウィズコロナ対策として必要な経費を支援する。	20,000,000	世界コスプレサミット及びにっぽんど真ん中祭りの2件の大規模観光イベントの開催に対する支援を行った。	ウィズコロナ対策として必要な経費を支援することで、大規模観光イベントの開催に寄与した。	観光振興課
文化活動事業費補助金	県内に活動の本拠を置き、コロナ禍においても活動を継続する文化団体が行う、各種文化事業に対する助成	11,747,000	126件の申請を受理し、77件を補助対象事業として採択。コロナ禍において活動継続する文化団体が実施する文化芸術事業に対して助成を行った。	コロナ禍においても文化芸術活動の活性化を図ることができた。	文化芸術課
国際芸術祭「あいち2022」開催事業費	新型コロナウイルス感染症感染拡大を防止しながら、国際芸術祭「あいち2022」の安心・安全な開催。	86,712,000	国際芸術祭「あいち2022」において、感染症対策を実施しながら開催した。	国際芸術祭「あいち2022」において、感染症対策を実施しながら、安心・安全に開催することができた。	文化芸術課 国際芸術祭推進室
愛知県国際展示場管理運営事業費 (催事飲食感染防止対策支援事業費)	愛知県国際展示場(Aichi Sky Expo)において、感染防止対策を施した飲食エリアを提供することにより、催事開催を支援する。	21,755,668	Aichi Sky Expoで開催された催事3件(BtoB展示会、BtoC展示会、イベント各1件)の参加者に対して、感染防止対策を施した飲食エリアの提供を行い、感染防止対策を施した飲食エリアの提供を行い、催事開催の支援を行った。	Aichi Sky Expoで開催された催事3件(BtoB展示会、BtoC展示会、イベント各1件)の参加者に対して、感染防止対策を施した飲食エリアの提供を行い、コロナ下での催事開催を支援した。また、実証結果を情報発信し、主催者の感染防止対策の意識向上にも寄与した。	国際観光コンベンション課 国際展示場室
生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	(介護福祉士修学資金等貸付事業に限る) 少子高齢化の進展等に加え、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策により介護施設等における業務が増大し、人手不足がさらに深刻化していることから、介護人材のさらなる確保・定着を促進する。 介護福祉士等養成施設等で介護福祉士等の資格の取得を目指す学生等に対する修学資金や実務者研修の受講資金の貸付を行う。また、離職した介護人材のうち一定の経験を有する者に対し介護現場に呼び戻すため、再就職準備金の貸付、他業種で働いていた方等の介護職への新規参入促進を支援する就職支援金の貸付を行う。	327,008,000	(介護福祉士修学資金等貸付事業に限る) のべ892人に貸付け、介護人材のさらなる確保・定着を促進した。	(介護福祉士修学資金等貸付事業に限る) 愛知県社会福祉協議会に貸付原資を補助することで、延べ680人に貸付け、介護人材のさらなる確保・定着を促進した。	地域福祉課
文化芸術振興費補助金	コレクション展及び企画展を開催するにあたり、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を施す必要があるため、来館者及び職員の手指消毒や器具、調度品等の消毒に供する機器や消耗品を購入する。	101,860	来館者向け手指消毒剤(12本)、消毒液スタンド(3台)、ドアノブ・コウロカ等消毒時に使用するニトリル手袋(10箱)及びペーパータオル(5パック)を購入した。	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策により、美術館の開館日数を維持することができた。	文化芸術課
③コロナ克服・新時代開拓のための経済対策 II 「ウィズコロナ」下での社会経済活動の再開と次なる危機への備え 計		471,086,528			

③コロナ克服・新時代開拓のための経済対策

III 未来社会を切り拓く「新しい資本主義」の起動

事業名	概要	総事業費(円)	事業実施状況	効果検証 (事業を実施したことによる効果)	担当課
高等学校整備費 情報化推進整備費(情報処理機器整備事業)	1人1台のタブレット端末が整備されていない県立高校を対象に、生徒全員に貸与する目的で必要台数となるよう端末の整備を行う。	548,093,700	県立高等学校70校に、計54,734台のタブレット端末を整備した。	県立高等学校70校に、計54,734台のタブレット端末を整備したことにより、コロナ禍により加速した県立学校のICT教育の推進に寄与した。	ICT教育推進課
高等学校整備費 情報化推進整備費(情報処理機器整備事業)	県立高等学校に導入するタブレット端末を効率的に充電し、保管できる充電保管庫を整備する。	57,728,000	県立高等学校80校に充電保管庫1,600台を整備した。	県立高等学校80校に充電保管庫1,600台を整備したことにより、授業中におけるタブレット端末の効果的な利用に寄与した。	ICT教育推進課
県立学校情報化推進事業費(スタップ)	①家庭での予習・復習による学力定着を図る環境の確保や教員だけでは手の届きにくい専門的で質の高い学びを実現するなど、個に応じた学習を充実するとともに、新型コロナウイルス感染症による臨時休業への備えとしてオンライン学習支援サービスを導入する。 ②オンライン学習支援サービス利用料 ③オンライン学習支援サービス利用料 【学校単位】 5,610円(税込単価)*12,688人=71,180千円 【生徒単位】 6,120円(税込単価)*885人=5,417千円 ④県立学校生徒	69,945,990	家庭での予習・復習による学力定着を図る環境の確保や教員だけでは手の届きにくい専門的で質の高い学びを実現するなど、個に応じた学習を充実するとともに、新型コロナウイルス感染症による臨時休業への備えとして、生徒12,403人にオンライン学習支援サービスを導入した。	家庭での予習・復習による学力定着を図る環境の確保や教員だけでは手の届きにくい専門的で質の高い学びを実現するなど、個に応じた学習を充実するとともに、新型コロナウイルス感染症による臨時休業への備えとして、生徒12,403人にオンライン学習支援サービスを導入することで、生徒の学習保証に寄与した。	高等学校教育課
テレワーク環境整備費	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、職員の在宅勤務の取組推進に向けて配備したテレワーク専用端末の利用環境を運用する。	346,274,544	テレワーク専用端末1,000台の利用環境の運用を行った。	テレワーク専用端末1,000台を職員に対し供出し、職場の密を避けることにより、感染症拡大の防止につながった。	情報政策課

行政デジタル化推進費（Web会議環境整備費）	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、外部との接触を避けることが可能なWeb会議を行うためのネットワーク機器を地方機関の会議室に設置する。	4,829,726	Web会議を行うためのネットワーク機器を地方機関の12か所の会議室に設置した。	地方機関の12か所の会議室にネットワーク機器を設置し、職員に対し供用したことで、対面での会議・打ち合わせ機会が減少し、感染症拡大の防止につながった。	情報政策課
あいち農業イノベーションプロジェクト推進費	新型コロナウイルス感染拡大による影響や原油価格の高騰により経営が圧迫されている農業者等の経営の安定化に向けて、対応する技術開発を行った。	51,979,932	原油価格の高騰やそれに伴う農業資材の高騰の対策に資する共同研究開発を6社の企業と共同研究開発を実施した。	6社のスタートアップ等と原油価格の高騰やそれに伴う農業資材の高騰の対策に資する共同研究開発を実施することで、農業経営の安定化につながる技術開発の加速化が図られた。	農業経営課
Web出願システム構築費	①コロナ禍において公立高校入試の出願手続をオンライン化することで、出願者や保護者にとっては、入学願書作成の負担が軽減され、キャッシュレス決済の導入により入学検定料納付の利便性も向上するため、2024年度入学者選抜からの導入を目指して、システムを構築する。 ②システム構築費用及びクラウド等利用料 ③システム構築費用（121,792千円）+クラウド等利用料（3,234千円） ④公立高校入試受検生及び保護者、中学校並びに高等学校	117,590,000	コロナ禍において公立高校入試の出願手続をオンライン化し、入学検定料納付の利便性も向上させるため、2024年度入学者選抜からの導入を目指して、Web出願システムを構築した。	2024年度入学者選抜からの導入のため、Web出願システムを構築することで、公立高校入試の出願手続をオンライン化し、入学検定料納付にかかるとの利便性向上に寄与した。	高等学校教育課
オープンデータ活用促進に向けたカタログサイト構築事業	コロナ禍におけるデータ活用を促進するため、オープンデータカタログサイトを構築するとともに、大容量データ及び重要データを安全に送受信するためのファイル送受信サービスを導入する。	1,896,400	オープンデータカタログサイトを構築し、愛知県公式Webサイトに公開した。また、ファイル送受信サービスを導入し、運用を開始した。	オープンデータカタログサイトを2023年2月に愛知県公式Webサイトに公開し、2023年3月末時点で10,907件のアクセスがあった。また、ファイル送受信システムの運用を2022年10月に開始し、2023年3月末時点で3,404件の利用があった。これにより、コロナ禍で加速したDXの推進に寄与した。	情報政策課
スマートホスピタル推進事業費	電子@連絡帳を利用し、当センターが持つ専門的な知識・技術を支援者グループに還元しつつ、支援者間の情報交換、さらには、家族との情報交換が簡単にできるようにすることで、支援の質を向上させ、障害者版の地域包括ケアシステムの構築を目指す。	4,070,880	2022年度末現在で、利用する障害者の人数が243人に達し（当初の指標は65人）、障害者版の地域包括ケアシステムの構築を進めることができた。	障害者版の地域包括ケアシステムの構築を進めることができた。	障害福祉課 医療療育支援室
③コロナ克服・新時代開拓のための経済対策 Ⅲ未来社会を切り拓く「新しい資本主義」の起動 計		1,202,409,172			

④コロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」

Ⅰ原油価格高騰対策

事業名	概要	総事業費（円）	事業実施状況	効果検証 (事業を実施したことによる効果)	担当課
私立学校経常費補助金 (スクールバス燃料費支援)	原油価格高騰に伴う、私立学校が生徒の通学のために使用する車両燃料費の増し費用を補助する。	117,271,313	323校(園)に対して、補助金を交付し、車両燃料費を支援した。	323校(園)に対して、補助金を交付し、車両燃料費を支援したことにより、保護者負担を増やすことなく、原油価格高騰が学校経営に与える影響を最小限にすることができた。	学事振興課 私学振興室
社会福祉施設燃油価格高騰対策支援金	社会福祉施設の車両の燃料費の一部を補助し、新型コロナウイルスにおける原油価格高騰の影響を受ける事業者を支援する。	493,768,000	9,695か所の社会福祉施設に対し補助を実施し、原油価格高騰の影響を受ける事業者を支援した。	9,695か所の社会福祉施設に対し補助を実施し、原油価格高騰の影響を受ける事業者を支援することにより、福祉サービスの安定的な提供の継続を図った。	地域福祉課 障害福祉課 高齢福祉課 児童家庭課 子育て支援課
社会福祉施設燃油価格高騰対策支援金(事務費)	社会福祉施設の車両の燃料費の一部を補助し、新型コロナウイルスにおける原油価格高騰の影響を受ける事業者を支援するための補助金の支払事務を実施する。	24,898,381	9,695か所の社会福祉施設に対し補助金を交付するために必要な事務を実施した。	同上 (上に係る事務費)	地域福祉課 障害福祉課 高齢福祉課 児童家庭課 子育て支援課
公衆浴場燃油価格高騰対策支援金	新型コロナウイルス感染症の影響による利用者減少に加えて、昨今の急激な原油価格の高騰により、深刻な影響が出ている公衆浴場の経営を安定させ、県民の公衆浴場の利用機会を確保するため、重油を使用している公衆浴場の燃料費の増し経費について支援を行う。	18,780,000	支援金の交付により、各公衆浴場の経営の安定に資することができた。	燃料に重油を使用している公衆浴場54事業所に対し、支援金を交付することにより、各公衆浴場の経営の安定が図られ、県民の公衆浴場の利用機会を確保することができた。	生活衛生課
医療機関燃油価格高騰対策支援金	透析医療機関ならびに訪問診療及び訪問歯科診療を実施する医療機関に対して、原油価格の高騰によるかかりまし分に対する助成費用を交付する。	31,200,000	270件の医療機関へ交付を行い、透析医療機関ならびに訪問診療及び訪問歯科診療の実施を支援した。	県内の原油価格高騰の影響を受ける医療機関に対し、支援金を交付することによって、事業の円滑な運営の継続につながった。	医務課
食肉流通センター等原油価格高騰対策支援金	アフターコロナの経済活動再開などの影響を受けた原油価格高騰の緩和を支援するため、知事が定める基準価格と平均価格の差額(支援対象金額)の1/2以内を交付。	6,905,281	畜産物処理事業者(食肉センター等)の10者が購入した燃油約466,829Lに対して支援し、畜産物の円滑な流通体制の構築を図った。	畜産物処理事業者(食肉センター等)の10者が購入した燃油約466,829Lに対して支援することにより、畜産物の円滑な流通体制の構築につながった。	畜産課
漁業用燃油価格高騰対策支援金	国の漁業経営セーフティネット構築事業に加入している漁業者等に対し、令和4年4月～9月に購入した燃油購入費の平均原油価格と基準原油価格の差額の1/2以内を補助する。	124,877,929	令和4年度第1及び第2四半期に対する補助として、延べ838名に補助を実施した。	19漁業協同組合に所属する延べ838名の漁業者等に支援し、原油価格高騰による影響が緩和され、漁業経営の安定化が図られた。	水産課
林業・木材産業用燃油価格高騰対策支援金	原油価格高騰に伴う林業者等の負担を軽減するため、燃料費の価格差に対して支援	13,352,390	林業者等65者に支援金を交付した。	林業者等65者に、燃料費の価格差に対して支援することにより、原油価格高騰の影響を受ける林業者等の事業継続につながった。	林務課
バス事業者燃油価格高騰対策支援金	新型コロナウイルス感染拡大に伴う輸送需要の落ち込みにより厳しい経営状況が続く中、原油価格高騰の影響を受けながらも運行を継続しているバス事業者を対象に、燃料費上昇分に相当する額を支援金として交付する。	173,818,000	5事業者に対して支援金を交付し、バス事業者の運行継続を図った。	5事業者に対して支援金を交付し、バス事業者の運行が継続された。	交通対策課
鉄軌道事業者燃油価格高騰対策支援金	新型コロナウイルス感染拡大に伴う輸送需要の落ち込みにより厳しい経営状況が続く中、原油価格高騰の影響を受けながらも運行を継続している鉄軌道事業者を対象に、燃料費調整価格上昇分に相当する額を支援金として交付する。	76,533,000	3事業者に対して支援金を交付し、鉄軌道事業者の運行継続を図った。	3事業者に対して支援金を交付し、鉄軌道事業者の運行が継続された。	交通対策課
タクシー事業者燃油価格高騰対策支援金	新型コロナウイルス感染拡大に伴う輸送需要の落ち込みにより厳しい経営状況が続く中、原油価格高騰の影響を受けながらも運行を継続しているタクシー事業者を対象に、燃料費上昇分に相当する額を支援金として交付する。	215,325,000	837事業者に対して支援金を交付し、タクシー事業者の運行継続を図った。	837事業者に対して支援金を交付し、タクシー事業者の運行が継続された。	交通対策課
定期航路事業者燃油価格高騰対策支援金	新型コロナウイルス感染拡大に伴う輸送需要の落ち込みにより厳しい経営状況が続く中、原油価格高騰の影響を受けながらも運行を継続している定期航路事業者を対象に、燃料費上昇分に相当する額を支援金として交付する。	38,119,000	3事業者に対して支援金を交付し、定期航路事業者の運航継続を図った。	3事業者に対して支援金を交付し、定期航路事業者の運航が継続された。	交通対策課
社会福祉施設燃油価格高騰対策支援金	社会福祉施設の車両の燃料費の一部を補助し、新型コロナウイルスにおける原油価格高騰の影響を受ける事業者を支援する。	436,551,000	9,145か所の社会福祉施設に対し補助を実施し、原油価格高騰の影響を受ける事業者を支援した。	9,145か所の社会福祉施設に対し補助を実施し、原油価格高騰の影響を受ける事業者を支援することにより、福祉サービスの安定的な提供の継続を図った。	地域福祉課 障害福祉課 高齢福祉課 児童家庭課 子育て支援課
社会福祉施設燃油価格高騰対策支援金(事務費)	社会福祉施設の車両の燃料費の一部を補助し、新型コロナウイルスにおける原油価格高騰の影響を受ける事業者を支援するための補助金の支払事務を実施する。	23,216,617	9,145か所の社会福祉施設に対し補助金を交付するために必要な事務を実施した。	同上 (上に係る事務費)	地域福祉課 障害福祉課 高齢福祉課 児童家庭課 子育て支援課

医療機関燃油価格高騰対策支援金	透析医療機関ならびに訪問診療及び訪問歯科診療を実施する医療機関に対して、原油価格の高騰によるかきまし分に対する助成費用を交付する。	30,710,000	340件の医療機関へ交付を行い、透析医療機関ならびに訪問診療及び訪問歯科診療の実施を支援した。	県内の原油価格高騰の影響を受ける医療機関に対し、支援金を交付することによって、事業の円滑な運営の継続につながった。	医務課
公衆浴場燃油価格高騰対策支援金	新型コロナウイルス感染症の影響による利用者減少に加えて、昨今の急激な原油価格の高騰により、深刻な影響が出ている公衆浴場の経営を安定させ、県民の公衆浴場の利用機会を確保するため、重油及び都市ガスを使用している公衆浴場の燃料費のかかり増し経費について支援を行う。	19,200,000	支援金の交付により、各公衆浴場の経営の安定に資することができた。	燃料に重油及び都市ガスを使用している公衆浴場57事業所に対し、支援金を交付することにより、各公衆浴場の経営の安定が図られ、県民の公衆浴場の利用機会を確保することができた。	生活衛生課
肥料価格高騰対策支援金	新型コロナウイルスの感染拡大に加え、世界的な穀物需要の増加やエネルギー価格の上昇等の影響により、化学肥料原料の国際価格が大幅に上昇し、国内肥料価格が高騰する中において、化学肥料の使用量の低減に向けて取り組む農業者の肥料費上昇分への支援を行う。	142,359,158	令和4年秋肥について、8,761件に支援金を交付し、農業経営の継続を図った。	令和4年度秋肥について、8,761件に支援金を交付するとともに、化学肥料低減を推進することで、肥料価格高騰の影響を受ける農業者の事業継続につながった。	農業経営課
肥料価格高騰対策支援金 事務費	新型コロナウイルスの感染拡大に加え、世界的な穀物需要の増加やエネルギー価格の上昇等の影響により、化学肥料原料の国際価格が大幅に上昇し、国内肥料価格が高騰する中において、化学肥料の使用量の低減に向けて取り組む農業者の肥料費上昇分への支援を行う。	967,230	令和4年秋肥について、8,761件に支援金を交付し、農業経営の継続を図った。	同上 (上に係る事務費)	農業経営課
施設園芸用燃油価格高騰対策支援金	原油価格の高騰により、厳しい経営状況に直面している県内の施設園芸農業者に対し、A重油等の購入費に支援単価を乗じた額から基準額を引いた1/2を支援する。	876,920,220	3,496戸の施設園芸農家に支援金を交付し、経営の安定を図った。	燃油削減に取り組む施設園芸農家3,496戸の燃油購入費に対し、購入数量に応じ支援金を交付し、燃油価格高騰の影響を受ける施設園芸農家の事業継続につながった。	園芸農産課
施設園芸用燃油価格高騰対策支援金 事務費	原油価格の高騰により、厳しい経営状況に直面している県内の施設園芸農業者に対し、A重油等の購入費に支援単価を乗じた額から基準額を引いた1/2を支援する。	20,454,940	3,496戸の施設園芸農家に支援金を交付し、経営の安定を図った。	同上 (上に係る事務費)	園芸農産課
配合飼料価格高騰対策支援金	新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた配合飼料価格高騰の緩和を支援するため、知事が定める配合飼料価格と基準価格の差額(支援対象金額)の1/2以内を交付。	3,035,858,254	892戸の畜産農家が購入した配合飼料303,427.17千tに対して支援し、価格高騰の影響の緩和を図った。	892戸の畜産農家が購入した配合飼料303,427.17千tに対して支援し、価格高騰の影響の緩和を図ることにより、配合飼料価格高騰の影響を受ける畜産農家の事業継続につながった。	畜産課
粗飼料価格高騰対策支援金	新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた粗飼料価格高騰の緩和を支援するため、知事が定める粗飼料価格と基準価格の差額(支援対象金額)の1/2以内を交付。	358,887,028	373戸の畜産農家が購入した粗飼料40,173.31千tに対して支援し、価格高騰の影響の緩和を図った。	373戸の畜産農家が購入した粗飼料40,173.31千tに対して支援し、価格高騰の影響の緩和を図ることにより、粗飼料価格高騰の影響を受ける畜産農家の事業継続につながった。	畜産課
食肉流通センター等燃油価格高騰対策支援金	アフターコロナの経済活動再開などの影響を受けた燃油価格高騰の緩和を支援するため、知事が定める基準価格と平均価格の差額(支援対象金額)の1/2以内を交付。	7,124,668	畜産物処理事業者(食肉センター等)の10者が購入した燃油約499,886Lに対して支援し、畜産物の円滑な流通体制の構築を図った。	畜産物処理事業者(食肉センター等)の10者が購入した燃油約499,886Lに対して支援することにより、畜産物の円滑な流通体制の構築につながった。	畜産課
漁業用燃油価格高騰対策支援金	国の漁業経営セーフティネット構築事業に加入している漁業者等に対し、令和4年10月～令和5年3月に購入した燃油購入費の平均原油価格と基準原油価格の差額の1/2以内を補助する。	117,044,104	令和4年度第3及び第4四半期に対する補助として、延べ874名に補助を実施した。	19漁業協同組合に所属する延べ874名の漁業者等に支援し、原油価格高騰による影響が緩和され、漁業経営の安定化が図られた。	水産課
バス事業者燃油価格高騰対策支援金	新型コロナウイルス感染拡大に伴う輸送需要の落ち込みにより厳しい経営状況が続く中、燃油価格高騰の影響を受けながらも運行を継続しているバス事業者を対象に、燃料費上昇分に相当する額を支援金として交付する。	164,128,000	5事業者に対して支援金を交付し、バス事業者の運行継続を図った。	5事業者に対して支援金を交付し、バス事業者の運行が継続された。	交通対策課
鉄道事業者燃油価格高騰対策支援金	新型コロナウイルス感染拡大に伴う輸送需要の落ち込みにより厳しい経営状況が続く中、燃油価格高騰の影響を受けながらも運行を継続している鉄道事業者を対象に、燃料費調整価格上昇分に相当する額を支援金として交付する。	147,481,000	3事業者に対して支援金を交付し、鉄道事業者の運行継続を図った。	3事業者に対して支援金を交付し、鉄道事業者の運行が継続された。	交通対策課
タクシー事業者燃油価格高騰対策支援金	新型コロナウイルス感染拡大に伴う輸送需要の落ち込みにより厳しい経営状況が続く中、燃油価格高騰の影響を受けながらも運行を継続しているタクシー事業者を対象に、燃料費上昇分に相当する額を支援金として交付する。	96,216,000	816事業者に対して支援金を交付し、タクシー事業者の運行継続を図った。	816事業者に対して支援金を交付し、タクシー事業者の運行が継続された。	交通対策課
定期航路事業者燃油価格高騰対策支援金	新型コロナウイルス感染拡大に伴う輸送需要の落ち込みにより厳しい経営状況が続く中、燃油価格高騰の影響を受けながらも運航を継続している定期航路事業者を対象に、燃料費上昇分に相当する額を支援金として交付する。	36,642,000	3事業者に対して支援金を交付し、定期航路事業者の運航継続を図った。	3事業者に対して支援金を交付し、定期航路事業者の運航が継続された。	交通対策課
指定管理者支援金	燃油価格高騰及び新型コロナウイルス感染症に伴い、利用料金収入が減少する中で、感染拡大防止対策を実施しながら県有施設を維持管理・運営する指定管理者を支援する。	295,736,781	県内の合計32施設を維持管理・運営する各指定管理者に対して支援金を交付し、事業継続支援を行った。	施設を維持管理・運営する指定管理者に対して支援金を交付し、事業継続支援を行ったことにより、燃油価格高騰及び新型コロナウイルス感染症の影響を受ける指定管理者の事業継続に繋がった。	【とりまとめ】 地方創生課
社会福祉施設光熱費高騰対策支援金	社会福祉施設の光熱費の一部を補助し、新型コロナ禍における電気・ガス料金高騰の影響を受ける事業者を支援する。	4,466,260,800	9,692か所の社会福祉施設に対し補助を実施し、電気・ガス料金高騰の影響を受ける事業者を支援した。	9,692か所の社会福祉施設に対し補助を実施し、電気・ガス料金高騰の影響を受ける事業者を支援することにより、福祉サービスの安定的な提供の継続を図った。	地域福祉課 障害福祉課 高齢福祉課 児童家庭課 子育て支援課
社会福祉施設光熱費高騰対策支援金 事務費	社会福祉施設の光熱費の一部を補助し、新型コロナ禍における電気・ガス料金高騰の影響を受ける事業者を支援するための補助金の支払事務を実施する。	56,206,683	9,692か所の社会福祉施設に対し補助金を交付するために必要な事務を実施した。	同上 (上に係る事務費)	地域福祉課 障害福祉課 高齢福祉課 児童家庭課 子育て支援課
医療機関光熱費高騰対策支援金	光熱費高騰の影響により医療機関等の円滑な運営に支障が生じないよう、定額の支援金を交付する。	3,593,140,000	10,502件の施設へ交付を行い、医療機関等の経済的負担を軽減し、円滑な運営を支援した。	光熱費高騰の影響を受ける医療機関等に対し、支援金を交付することによって、経済的負担を軽減し、円滑な運営の継続につながった。	医務課
医療機関光熱費高騰対策支援金	光熱費高騰の影響を受けている医療機関に対し、支援金を円滑に交付するため、交付関連事務を事業者に委託する。	12,642,003	支援金を円滑に交付するため、交付関連事務のうち、特設サイトの作成、書類の審査業務、申請者との連絡等を委託した。	同上 (上に係る事務費)	医務課
宿泊事業者高付加価値化促進事業費補助金	宿泊施設(ホテル・旅館)のリノベーション等による高付加価値化を図る取組に対し、支援する。	3,186,120	県内の宿泊施設に宿泊事業者が行う高付加価値化改修に対して、専門家による審査を実施し、補助対象事業者を決定した。	宿泊事業者による申請32件のうち、予算の範囲内で18件の採択案件を決定し、県内宿泊施設の高付加価値化の推進に寄与した。	観光振興課
農業用水施設電力価格高騰対策支援金	光熱費高騰の影響を受ける土地改良区等に対し、農業用水施設(用水機場、その他付帯施設)の運転・管理にかかる電気料金の負担を軽減する。	92,505,000	農業用水施設を管理する133団体に対して支援金を交付した。	農業用水施設を管理する133団体に対して支援金を交付し、施設の運転・管理にかかる光熱費高騰の影響を軽減させ、農業用水の安定供給に寄与した。	農地整備課
施術所光熱費高騰対策支援金	光熱費高騰の影響により施術所の円滑な運営に支障が生じないよう、定額の支援金を交付する。	98,820,000	3,294件の施設へ交付を行い、施術所の経済的負担を軽減し、円滑な運営を支援した。	県内の光熱費高騰の影響を受ける施術所に対し、支援金を交付することによって、事業の円滑な運営の継続につながった。	医務課
施術所光熱費高騰対策支援金	光熱費高騰の影響を受けている施術所に対し、支援金を円滑に交付するため、交付関連事務を事業者に委託する。	12,229,470	支援金を円滑に交付するため、交付関連事務のうち、特設サイトの作成、書類の審査業務、申請者との連絡等を委託した。	同上 (上に係る事務費)	医務課
④コロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」 I 原油価格高騰対策 計		15,479,335,370			

④コロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」
II エネルギー・原材料・食料等安定供給対策

事業名	概要	総事業費(円)	事業実施状況	効果検証 (事業を実施したことによる効果)	担当課
再生可能エネルギー設備導入支援事業費 事業費補助金	新型コロナウイルス感染症拡大による影響及び原油価格・物価高騰等の影響を受けた事業者を支援するため、自家消費型の再生可能エネルギー発電等設備の導入を行う事業者に対し、その導入経費の一部を補助する(補助金)。	405,820,000	延べ33事業者を対象に、太陽光発電33件と蓄電池6件の補助を行った。	太陽光発電設備を2,903kW導入することで、事業者のCO2排出量を削減するとともに電気料金高騰の影響を緩和し、原油価格・物価高騰等の影響を受けた事業者の事業継続につながった。	地球温暖化対策課
再生可能エネルギー設備導入支援事業費 推進事務費	新型コロナウイルス感染症拡大による影響及び原油価格・物価高騰等の影響を受けた事業者を支援するため、自家消費型の再生可能エネルギー発電等設備の導入を行う事業者に対し、その導入経費の一部を補助する(補助金を交付するための業務委託費等)。	1,184,551	業務委託により補助申請窓口を設置し、延べ33事業者の申請書類の受付・審査を行った。	同上 (上に係る事務費)	地球温暖化対策課
省エネルギー設備導入支援事業費 事業費補助金	新型コロナウイルス感染症拡大による影響及び原油価格・物価高騰等の影響を受けた事業者を支援するため、省エネルギー設備への更新を行う事業者に対し、その導入経費の一部を補助する(補助金)。	245,180,000	延べ79事業者を対象に、高効率空調43件、高性能ボイラ7件、変圧器1件、冷凍冷蔵設備13件、産業用モータ5件、調光制御設備2件、工作機械5件、プラスチック加工機械7件、印刷機械1件の補助を行った。	延べ79事業者を対象に、84件の省エネルギー設備への更新に対する補助を行うことで、年間のエネルギー使用量を原油換算で1,593k1削減するとともに電気料金高騰の影響を緩和し、原油価格・物価高騰等の影響を受けた事業者の事業継続につながった。	地球温暖化対策課
省エネルギー設備導入支援事業費 推進事務費	新型コロナウイルス感染症拡大による影響及び原油価格・物価高騰等の影響を受けた事業者を支援するため、省エネルギー設備への更新を行う事業者に対し、その導入経費の一部を補助する(補助金を交付するための業務委託費等)。	2,629,703	業者委託により補助申請窓口を設置し、延べ79事業者の申請書類の受付・審査を行った。	同上 (上に係る事務費)	地球温暖化対策課
建築物ZEB化支援事業費 事業費補助金	新型コロナウイルス感染症拡大による影響及び原油価格・物価高騰等の影響を受けた事業者を支援するため、建築物のZEB化を行う事業者に対し、その導入経費の一部を補助する(補助金)。	32,050,000	2事業者を対象に、『ZEB』1件、ZEB Ready 1件の補助を行った。	2事業者を対象に、2件の建築物のZEB化に対する補助を行い、年間のエネルギー使用量を原油換算で184k1削減するとともに電気料金高騰の影響を緩和し、原油価格・物価高騰等の影響を受けた事業者の事業継続につながった。	地球温暖化対策課
建築物ZEB化支援事業費 推進事務費	新型コロナウイルス感染症拡大による影響及び原油価格・物価高騰等の影響を受けた事業者を支援するため、建築物のZEB化を行う事業者に対し、その導入経費の一部を補助する(補助金を交付するための業務委託費等)。	473,821	業者委託により補助申請窓口を設置し、2事業者の申請書類の受付・審査を行った。	同上 (上に係る事務費)	地球温暖化対策課
施設園芸省エネルギー化施設設備整備事業費補助金	新型コロナ禍における急激な原油価格高騰によって経営が圧迫されている施設園芸農家を支援するため、施設園芸に依存した経営から転換するため、省エネルギー化が可能な施設・設備の導入に対して支援を行った。(補助率1/3以内)	242,318,737	8市町の施設園芸農家35件が行う施設・設備の導入に支援し、省エネルギー化を促進した。	8市町の施設園芸農家35戸が行う施設・設備の導入を支援し、省エネルギー化を促進することにより、原油価格高騰の影響を受ける施設園芸農家の事業継続につながった。	園芸農産課
配合飼料価格高騰対策支援金	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた配合飼料価格高騰の緩和を支援するため、知事から定める配合飼料価格と基準価格の差額(支援対象金額)の1/2以内を交付。	2,716,257,257	881戸の畜産農家が購入した配合飼料320,385.39千tに対して支援し、価格高騰の影響の緩和を図った。	881戸の畜産農家が購入した配合飼料320,385.39千tに対して支援し、価格高騰の影響の緩和を図ることにより、配合飼料価格高騰の影響を受ける畜産農家の事業継続につながった。	畜産課
④コロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」 II エネルギー・原材料・食料等安定供給対策 計		3,645,914,069			

④コロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」
III 新たな価格体系への適応の円滑化に向けた中小企業対策等

事業名	概要	総事業費(円)	事業実施状況	効果検証 (事業を実施したことによる効果)	担当課
経済環境適応資金融資信用保証料補助金(2021年度11月補正債務負担行為実予算化)	粗利益の減少を対象要件とした融資制度を創設し、事業者の借り入れに係る信用保証料を補助することにより、新型コロナウイルス感染症拡大による影響及び原油・原材料価格の高騰等の影響を受ける中小企業者の資金繰りを支援する。	278,917,000	新型コロナウイルス感染症拡大による影響及び原油・原材料価格の高騰等の影響を受ける中小企業者の資金繰りを支援するため、1,357件の保証承諾された案件に対して、保証料の補助を行った。	信用保証料の補助を行うことで、2021年度の愛知県内の倒産件数は364件と、コロナ禍以前の倒産件数564件を下回る結果となった。	中小企業金融課
経済環境適応資金融資信用保証料補助金	粗利益の減少を対象要件とした融資制度を創設し、事業者の借り入れに係る信用保証料を補助することにより、新型コロナウイルス感染症拡大による影響及び原油・原材料価格の高騰等の影響を受ける中小企業者の資金繰りを支援する。	1,184,020,749	新型コロナウイルス感染症拡大による影響及び原油・原材料価格の高騰等の影響を受ける中小企業者の資金繰りを支援するため、2,039件の保証承諾された案件に対して、保証料の補助を行った。	信用保証料の補助を行うことで、2022年度の愛知県内の倒産件数は370件と、コロナ禍以前の倒産件数564件を下回る結果となった。	中小企業金融課
貨物自動車運送事業者燃油価格高騰対策支援金	新型コロナウイルス感染症の影響及び原油価格の高騰によって、厳しい状況にある貨物自動車運送事業者を支援するため、支援金を交付。	1,407,770,000	新型コロナウイルス感染症の影響及び原油価格の高騰によって、厳しい状況にある貨物自動車運送事業者6,444者を支援。	貨物自動車運送事業者6,444者を支援することにより、新型コロナウイルス感染症の影響及び原油価格の高騰によって厳しい状況にある貨物自動車運送事業者の事業継続に寄与した。	商業流通課
貨物自動車運送事業者燃油価格高騰対策支援金(事務費)	新型コロナウイルス感染症の影響及び原油価格の高騰によって、厳しい状況にある貨物自動車運送事業者に対して支給する支援金の円滑な給付事務の遂行。	98,028,392	新型コロナウイルス感染症の影響及び原油価格の高騰によって、厳しい状況にある貨物自動車運送事業者に対して支給する支援金の円滑な給付事務を遂行した。	同上 (上に係る事務費)	商業流通課
貨物自動車運送事業者燃油価格高騰対策支援金	新型コロナウイルス感染症の影響及び原油価格の高騰によって、厳しい状況にある貨物自動車運送事業者を支援するため、支援金を交付。	634,831,000	新型コロナウイルス感染症の影響及び原油価格の高騰によって、厳しい状況にある貨物自動車運送事業者6,431者を支援。	貨物自動車運送事業者6,431者を支援することにより、新型コロナウイルス感染症の影響及び原油価格の高騰によって厳しい状況にある貨物自動車運送事業者の事業継続に寄与した。	商業流通課
貨物自動車運送事業者燃油価格高騰対策支援金(事務費)	新型コロナウイルス感染症の影響及び原油価格の高騰によって、厳しい状況にある貨物自動車運送事業者に対して支給する支援金の円滑な給付事務の遂行。	82,650,546	新型コロナウイルス感染症の影響及び原油価格の高騰によって、厳しい状況にある貨物自動車運送事業者に対して支給する支援金の円滑な給付事務を遂行した。	同上 (上に係る事務費)	商業流通課
窯業事業者燃油価格高騰対策支援金	LPガス価格高騰の影響を受け、厳しい状況にある窯業事業者に対し、負担軽減のための支援金を交付する。	97,788,000	県内255の窯業事業者に対し、支援金を交付した。	適正な申請のあった県内255の窯業事業者に対し支援金を交付することにより、燃油価格高騰の影響を受ける窯業事業者の事業継続につながった。	産業振興課
窯業事業者燃油価格高騰対策支援金(事務費)	LPガス価格高騰の影響を受ける窯業事業者に対し、速やかな支援を実現するため、申請書類の受付・確認等の支給業務を委託する。	32,902,650	2023年1月末までに全ての申請者へ交付完了した。	適正な申請のあった県内255の窯業事業者に対し支援金を交付することにより、燃油価格高騰の影響を受ける窯業事業者の事業継続につながった。	産業振興課
④コロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」 III 新たな価格体系への適応の円滑化に向けた中小企業対策等 計		3,816,908,337			

④コロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」
IV コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援

事業名	概要	総事業費(円)	事業実施状況	効果検証 (事業を実施したことによる効果)	担当課
ウクライナ避難民生活支援事業費	ロシア軍の侵攻から緊急的に避難をしてきた状況から、一刻も早く本県において、コロナ禍においても安心・安全に日常生活を送ることができるよう、ウクライナ避難民に対する支援を行う。	26,500,344	ウクライナ避難民に対し、生活一時金の給付、日本語学習の支援及び寄附物品の受付・配送の支援を行った。	ウクライナ避難民に対する生活一時金の給付、日本語学習の支援及び寄附物品の受付・配送の支援を行い、希望者に対する実施率は100%であった。本事業により、ウクライナ避難民がコロナ禍においても安心・安全に日常生活を送ることができた。	社会活動推進課 多文化共生推進室
私立学校非常費補助金 (学校給食費支援)	食料品価格高騰に伴う、私立学校が支払う食材購入費の上昇額に応じた金額を補助する。	154,071,233	133校(園)に対して、補助金を交付し、食材購入費等を支援した。	133校(園)に対して、補助金を交付し、食材購入費等を支援したことにより、保護者負担を増やすことなく、食材費高騰が学校経営に与える影響を最小限にすることができた。	学事振興課 私学振興室
私立高等学校等奨学給付金支給費	物価高騰による教育費の保護者負担を軽減するため、現行の奨学給付金に物価高騰による家計への影響額を加算して支給する。	138,143,333	6,912人に対して、給付金を支給し、教育費の保護者負担を軽減した。	6,912人に対して、給付金を支給し、教育費の保護者負担を軽減したことにより、物価高騰が家計に与える影響を最小限にすることができた。	学事振興課 私学振興室
保育所等給食費軽減対策支援金	保育所等の給食費の一部を補助し、新型コロナ禍における急激な食材価格高騰の影響を受ける保護者を支援する。	305,448,640	保育所等1,230か所に対し補助を実施し、食材価格高騰の影響を受ける保護者を支援した。	保育所等1,230か所に対し補助を実施し、食材価格高騰の影響を受ける保護者の負担を最小限にすることができた。	子育て支援課
保育所等給食費軽減対策支援金 (事務費)	保育所等の給食費の一部を補助し、新型コロナ禍における急激な食材価格高騰の影響を受ける保護者を支援する。	223,201	保育所等1,230か所に対し補助を実施し、食材価格高騰の影響を受ける保護者を支援した。	同上 (上に係る事務費)	子育て支援課
子ども食堂推進事業費補助金	物価高騰の影響を受ける子ども食堂が運営するために必要な衛生用品等購入費を支援することにより、コロナ禍において運営費を圧迫する感染症対策経費を軽減し、子ども食堂の開催を推進し、生活困窮等世帯の子どもへの支援を緊急的に行う。	5,786,459	71件の補助を実施し、コロナ禍における子ども食堂の活動を後押しした。	71件の補助を実施し、コロナ禍における子ども食堂の感染症対策が進むとともに、経費負担が軽減され、生活困窮等世帯の子どもへの支援につながった。	児童家庭課
子ども食堂推進事業費補助金(事務費)	コロナ禍において物価高騰の影響を受ける既設の子ども食堂に対し衛生用品等購入費を支援するために必要な事務経費の執行	697,441	71件の補助を実施し、コロナ禍における子ども食堂の活動を後押しした。	同上 (上に係る事務費)	児童家庭課
げんき商店街推進事業費補助金	新型コロナウイルス感染症の影響により、冷え込んだ県内の消費を喚起するため、市町村が商店街の活性化に向けて実施するプレミアム商品券発行事業に対し支援。	88,678,000	広く県内の消費喚起を図るため、34市町村34事業に対し補助を実施。	プレミアム商品券発行総額 32,311,430千円 事業実施により売上が増加した店舗の割合 53.2%	商業流通課
県立学校給食費等軽減対策支援金	新型コロナウイルス感染症の影響の長期化に伴う物価高騰に対し、県立学校の学校給食費・寄宿舎給食費の負担を軽減する(令和4年4月から9月までの給食・舎食を対象に1食当たり40円を支援)。	21,940,080	給食・舎食1食当たり40円、延べ548,502食分の支援を行った。	新型コロナウイルス感染症の影響の長期化により、学校給食に使用する食材費等が高止まりする中で、給食・舎食1食当たり40円、延べ548,502食分の支援を行うことにより、保護者負担の軽減に寄与した。	保健体育課
公立高等学校等奨学給付金支給費	①コロナ禍における物価高騰に対応するため、低所得者世帯の高校生等を対象に給付金を拡充し、学校教育費に係る保護者負担の軽減を図る。 ②学校教育費(制服、教科書、補助教材、学用品等) ③公立高等学校等奨学給付金(物価高騰分)支給11,181人×@5,000円=55,905千円 ④生活保護世帯、県民税及び市町村民税所得割額が非課税の世帯、家計急変により県民及び市町村民税所得割額が非課税と認められる世帯	42,385,000	8,477件42,385千円の給付を実施し、低所得者世帯の学校教育費の負担軽減を図った。	公立高等学校等奨学給付金の申請があった全ての世帯へ給付し、低所得世帯における学校教育費の負担軽減に寄与した。	高等学校教育課
保育所等給食費軽減対策支援金	保育所等の給食費の一部を補助し、新型コロナ禍における急激な食材価格高騰の影響を受ける保護者を支援する。	314,434,600	保育所等1,253か所に対し補助を実施し、食材価格高騰の影響を受ける保護者を支援した。	保育所等1,253か所に対し補助を実施し、食材価格高騰の影響を受ける保護者の負担を最小限にすることができた。	子育て支援課
県立学校給食費等軽減対策支援金	新型コロナウイルス感染症の影響の長期化に伴う物価高騰に対し、県立学校の学校給食費・寄宿舎給食費の負担を軽減する(令和4年10月から令和5年3月までの給食・舎食を対象に1食当たり40円を支援)。	23,214,120	給食・舎食1食当たり40円、延べ580,353食分の支援を行った。	新型コロナウイルス感染症の影響の長期化により、学校給食に使用する食材費等が高止まりする中で、給食・舎食1食当たり40円、延べ580,353食分の支援を行うことにより、保護者負担の軽減に寄与した。	保健体育課
公立高等学校等奨学給付金支給費	①コロナ禍における物価高騰に対応するため、低所得者世帯の高校生等を対象に給付金を拡充し、学校教育費に係る保護者負担の軽減を図る。 ②学校教育費(制服、教科書、補助教材、学用品等) ③公立高等学校等奨学給付金(物価高騰分)支給11,181人×@5,000円=55,905千円 ④生活保護世帯、県民税及び市町村民税所得割額が非課税の世帯、家計急変により県民及び市町村民税所得割額が非課税と認められる世帯	42,385,000	8,477件42,385千円の給付を実施し、低所得者世帯の学校教育費の負担軽減を図った。	公立高等学校等奨学給付金の申請があった全ての世帯へ給付し、低所得世帯における学校教育費の負担軽減に寄与した。	高等学校教育課
私立学校非常費補助金 (光熱費支援)	私立学校が学校経営のために要する電気・ガス料金に係る物価高騰の影響による増し増し費用を補助する。	528,928,000	466校(園)に対して、補助金を交付し、電気・ガス料金を支援した。	466校(園)に対して、補助金を交付し、電気・ガス料金を支援したことにより、保護者負担を増やすことなく、電気・ガス料金の高騰が学校経営に与える影響を最小限にすることができた。	学事振興課 私学振興室
愛知県子育て世帯臨時特別給付金	コロナ禍において物価高騰の影響を受ける子育て世帯を支援するため、愛知県独自の給付金を支給する。	6,230,859,505	対象児童868,219人に対し給付金を支給し、コロナ禍において物価高騰の影響を受ける子育て世帯を支援した。	対象児童868,219人に対し給付金を支給し、コロナ禍において物価高騰の影響を受ける子育て世帯の負担を最小限にすることができた。	子育て支援課
愛知県子育て世帯臨時特別給付金	コロナ禍において物価高騰の影響を受ける子育て世帯を支援するため、愛知県独自の給付金を支給する。	2,712,288,536	対象児童868,219人に対し給付金を支給し、コロナ禍において物価高騰の影響を受ける子育て世帯を支援した。	対象児童868,219人に対し給付金を支給し、コロナ禍において物価高騰の影響を受ける子育て世帯の負担を最小限にすることができた。	子育て支援課
愛知県子育て世帯臨時特別給付金事務費	新型コロナウイルス感染症拡大による影響を受ける子育て世帯を支援するための愛知県子育て世帯臨時特別給付金の支給に必要な事務経費の執行。	21,783,375	給付金の支給にあたり、給付金に関する問合せ対応、受付・審査補助、広報業務等の事務処理を委託により実施した。	同上 (上に係る事務費)	子育て支援課
子ども食堂食材費高騰対策支援金	コロナ禍において物価高騰の影響を受ける子ども食堂に対し、食材費の高騰分を補助し、子ども食堂の活動を支援する。	13,250,000	227件の支援金を交付し、物価高騰下における子ども食堂の活動を後押しした。	227件の支援金を交付し、物価高騰下における子ども食堂の活動が図られ、生活困窮等世帯の子どもへの支援につながった。	児童家庭課
子ども食堂食材費高騰対策支援金事務費	新型コロナウイルス感染症拡大による影響を受ける子ども食堂への食材費支援に必要な事務委託等経費の執行	32,794	227件の補助を実施し、物価高騰下における子ども食堂の活動を後押しした。	同上 (上に係る事務費)	児童家庭課
公立高等学校等奨学給付金支給費 (10/11追加発表分)	①コロナ禍における物価高騰に対応するため、低所得者世帯の高校生等を対象に給付金を拡充し、学校教育費に係る保護者負担の軽減を図る。 ②学校外活動費(家庭内学習費等) ③公立高等学校等奨学給付金(物価高騰分)支給11,181人×@10,000円=111,810千円 ④生活保護世帯、県民税及び市町村民税所得割額が非課税の世帯、家計急変により県民及び市町村民税所得割額が非課税と認められる世帯	84,770,000	8,477件84,770千円の給付を実施し、低所得者世帯の学校外活動費の負担軽減を図った。	公立高等学校等奨学給付金の申請があった全ての世帯へ給付し、低所得世帯における学校教育費の負担軽減に寄与した。	高等学校教育課
④コロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」 IV コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援 計		10,755,819,661			